

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 井 賢 治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊 藤 威 広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊 藤 威 広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 3 四半期連結 累計期間	第10期 第 3 四半期連結 累計期間	第 9 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31日
売上高 (千円)	3, 441, 822	3, 565, 417	4, 740, 693
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△8, 894	73, 421	16, 592
親会社に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△13, 555	57, 904	7, 574
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△36, 126	28, 828	338
純資産額 (千円)	663, 006	720, 086	686, 580
総資産額 (千円)	5, 296, 234	5, 301, 427	5, 277, 998
1 株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 1 株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△1. 12	4. 81	0. 63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12. 1	13. 6	12. 6

回次	第 9 期 第 3 四半期連結 会計期間	第10期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△1. 31	2. 64

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 9 期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期第 3 四半期連結累計期間及び第 9 期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の株主会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により景気の下支えが行われ、緩やかな回復基調が継続したものの、個人消費については依然として低迷が続き、また、為替相場の大幅な変動で企業業績に与える影響が懸念されております。

世界経済においても、中国を始めとする景気の減速や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、米国新大統領の経済・貿易政策に対する評価の見極め等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（平成26年4月から平成29年3月までの経営計画）の最終年に当たり、グループ経営指針《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》に向けて諸施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,565百万円（前年同期比3.6%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、仕入価格の見直し及び生産の効率を上げたことにより売上総利益率が前年同四半期より2.8ポイント増加し19.1%となったことによりまして、前年同四半期比121百万円増加し、681百万円となりました。この結果、営業利益は110百万円（前年同期比771.6増）、経常利益は73百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、5,301百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が40百万円減少しましたが、たな卸資産が35百万円、投資その他の資産が55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、4,581百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36百万円、長期借入金が40百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が41百万円、社債が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、720百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が28百万円、非支配株主持分が23百万円それぞれ減少しましたが、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を57百万円計上し、持分変動による利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引 所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	12,090	—	500	—	125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,961,000	11,961	—
単元未満株式	普通株式 86,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000	—	—
総株主の議決権	—	11,961	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	30,000	—	30,000	0.24
(相互保有株式) ㈱M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000	—	13,000	0.10
計	—	43,000	—	43,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,778	400,494
受取手形及び売掛金	※2 1,112,257	※2, ※4 1,097,039
たな卸資産	726,256	762,071
その他	36,338	32,460
貸倒引当金	△3,245	△2,161
流動資産合計	2,256,385	2,289,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,679	278,024
機械装置及び運搬具（純額）	97,980	57,706
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	33,866	32,977
有形固定資産合計	2,868,136	2,804,317
無形固定資産	7,651	6,366
投資その他の資産	※1 145,740	※1 200,839
固定資産合計	3,021,528	3,011,522
繰延資産	85	-
資産合計	5,277,998	5,301,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	※4 652,013
短期借入金	※3 2,576,018	※3 2,510,200
1年内返済予定の長期借入金	120,060	144,564
未払法人税等	14,749	13,323
賞与引当金	10,115	11,845
その他	166,190	153,404
流動負債合計	3,502,280	3,485,350
固定負債		
社債	94,000	49,000
長期借入金	269,403	309,551
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	80,275	85,002
その他	63,893	70,871
固定負債合計	1,089,137	1,095,991
負債合計	4,591,418	4,581,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,110,624	△1,036,271
自己株式	△4,211	△4,247
株主資本合計	△388,436	△314,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	13,820
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,034,204
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	720,086
負債純資産合計	5,277,998	5,301,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,441,822	3,565,417
売上原価	2,881,995	2,884,096
売上総利益	559,826	681,320
販売費及び一般管理費	547,154	570,872
営業利益	12,672	110,447
営業外収益		
受取利息	131	71
受取配当金	2,624	3,049
設備賃貸料	3,570	3,470
受取保険金	4,253	1,114
受取補償金	-	4,000
補助金収入	14,310	-
その他	2,566	3,127
営業外収益合計	27,457	14,832
営業外費用		
支払利息	31,828	28,609
手形売却損	11,310	9,405
支払手数料	3,622	8,600
持分法による投資損失	-	1,374
その他	2,262	3,869
営業外費用合計	49,023	51,859
経常利益又は経常損失(△)	△8,894	73,421
特別利益		
固定資産売却益	1,722	9
特別利益合計	1,722	9
特別損失		
固定資産除却損	110	33
投資有価証券償還損	-	537
特別損失合計	110	570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,282	72,859
法人税、住民税及び事業税	9,661	15,474
法人税等調整額	3,768	△519
法人税等合計	13,429	14,955
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,712	57,904
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,156	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,555	57,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,712	57,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	10,995
為替換算調整勘定	△14,544	△40,071
その他の包括利益合計	△15,414	△29,075
四半期包括利益	△36,126	28,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,606	28,828
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,519	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の株主会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	△7,900千円	△9,740千円

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	836,410千円	883,561千円
受取手形裏書譲渡高	90,451	79,881

※3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,054,000	2,061,000
借入未実行残高	146,000	139,000

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	6,581千円
支払手形	—	21,634

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	47,529千円	41,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1円12銭	1株当たり四半期純損失金額(△) 4円81銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	千円	△13,555	57,904
普通株主に帰属しない金額	千円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	千円	△13,555	57,904
普通株式の期中平均株式数	千株	12,050	12,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。